

令和6年度

文化部活動改革（部活動の地域に向けた実証事業等）

地域文化クラブ活動への移行に向けた実証事業

栃木県

自治体名： 栃木県

担当課名： 教育委員会事務局生涯学習課

電話番号： 028-623-3404

1.自治体の基本情報



基本情報

面積	6408.09 km ²
人口	1,887,867 人
公立中学校数	154 校
公立中学校生徒数	47,345 人
部活動数	353 部活
都道府県の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
都道府県の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定済

地域連携・地域移行における都道府県の現状・課題

本県では、少子化の影響等により部員数が減少し、学校単位での活動が困難になってきている。そのため、近隣の学校や地域で協力しながら生徒の文化芸術活動の機会を確保する体制の整備が必要である。また、学校教育の質の向上にも資する学校における働き方改革の推進を図ることについても考慮することが必要である。

本県では、令和 5 年 3 月に「とちぎ部活動移行プラン」を策定し、プランの活動目標として、令和 7 年度までに、全ての公立中学校の休日の部活動を 1 つ以上、地域クラブ活動にすることを目指して取組を進めている。学校や運営団体、行政を含めた三者の連携により、持続可能な体制の構築及び環境の整備に取り組みつつ、実情に応じて学校部活動と地域クラブ活動を併存しながら地域移行の推進を図っている。

令和 3、4 年度においては地域部活動推進事業の実践研究を佐野市の中学校 1 校（吹奏楽

部）で実施した。令和 5 年度においては、佐野市の中学校 2 校（吹奏楽部）において実証事業を実施した。さらに、令和 6 年度においては、佐野市の中学校 3 校（吹奏楽部）と県立中学校 1 校（ディベート部）において実証事業を実施し、文化地域クラブ活動の体制整備に取り組んできた。

本県の課題としては、地域の実情に応じた運営体制の構築や運営団体の確保、指導者の質や量の確保、活動場所の確保、参加費用負担の在り方、教員の兼職兼業の許可に関する整理、学校施設利用に関するルール等の整理が挙げられる。これらの課題に対して実証事業をとおり、多様なモデルケースの創出を図ることで、課題解決に向けた方策を増やし、県内に普及・周知していきたい。また、県教育委員会事務局と知事部局、教育事務所との連携による支援体制の構築も課題として捉えている。

栃木県内中学校部活動部員数推移

(単位：人)

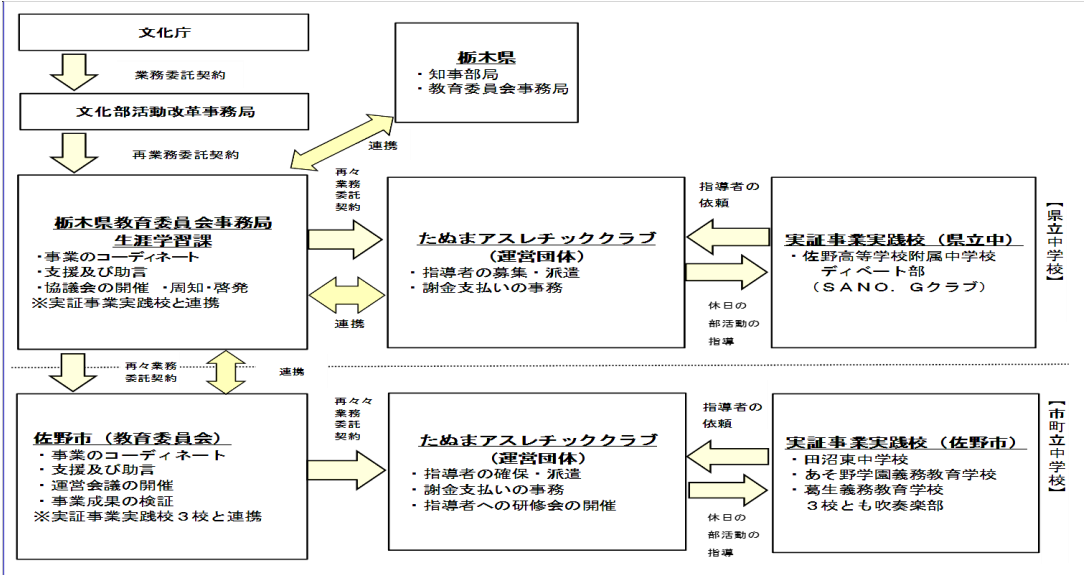
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
運動部員数	39,880	38,445	37,303	36,484	35,777	35,387	34,545	33,023
文化部員数	11,251	10,847	10,922	10,694	10,813	10,663	10,452	10,570
全体	51,131	49,292	48,225	47,178	46,590	46,050	44,997	43,593

資料：部活動に関する調査（栃木県教育委員会）

2.実証内容と成果

運営体制・役割

●運営体制図（都道府県における推進体制図）



●行政組織内での役割分担

◎教育委員会

- ・事業全体のコーディネート
- ・実証事業の支援、助言
- ・栃木県部活動改革検討委員会WGの設置
- ・栃木県部活動改革検討委員会の開催

◎首長部局

- ・栃木県部活動改革検討委員会WGに参加し、今後の部活動改革や地域移行についての在り方等について検討
- ・運営団体の整備充実の支援
- ・良質な地域クラブ活動指導者の養成、確保に向けた関係者間の連携強化
- ・文化芸術関係団体に対する情報提供
- ・市町文化芸術団体所管課との連携

年間の事業スケジュール

令和6年4月	県立中学校地域クラブ活動実証事業準備（学校や運営団体、指導者との打合せ等）
令和6年5月	各市町地域移行進捗状況調査 県総括コーディネーター派遣（～1月）
令和6年6月	第1回栃木県部活動改革検討委員会
令和6年7月	部活動地域連携・地域移行市町担当者会議
令和6年9月	部活動の地域連携・地域移行に係る個別相談会
令和6年12月	地域クラブ活動現地視察
令和7年1月	県立中学校地域クラブ活動実証事業開始 実証事業アンケートの実施 第2回栃木県部活動改革検討委員会
令和7年2月	事業完了報告書・成果報告書等の作成

2.実証内容と成果

地域文化クラブ活動の運営実績

①全体に関すること

中学校数	1 校	実施した地域クラブ総数	1 クラブ
ケース別クラブ数	A：部活動を地域移行した形のクラブ数（及び移行された部活動数）		1 クラブ（1 部活）
	B：部活動を移行する形態ではない地域クラブ（新たな種目のクラブを新規に創設するケース等）		0 クラブ
全体の指導者数	1 人	全体の運営スタッフ数	2 人

②各クラブに関すること

クラブ名	運営団体種別	種目 ※新規のものは末尾に（新）を付ける	実施回数	実施時間帯	参加者 (学年別)	実施期間	活動場所	指導者数	運営スタッフ数 (他クラブと兼務)	会費	大会参加方法
ディベートクラブ	総合型地域スポーツクラブ	ディベート（新）	2 回	13:30 ～ 16:30	1 年 5 人 2 年 5 人	R7.1.7 ～ R7.1.31	佐野高等学校附属中学校	1 人	1 人	無料	ディベート選手権その他：部活動

③その他、体験会やイベント等の開催実績

- 特になし

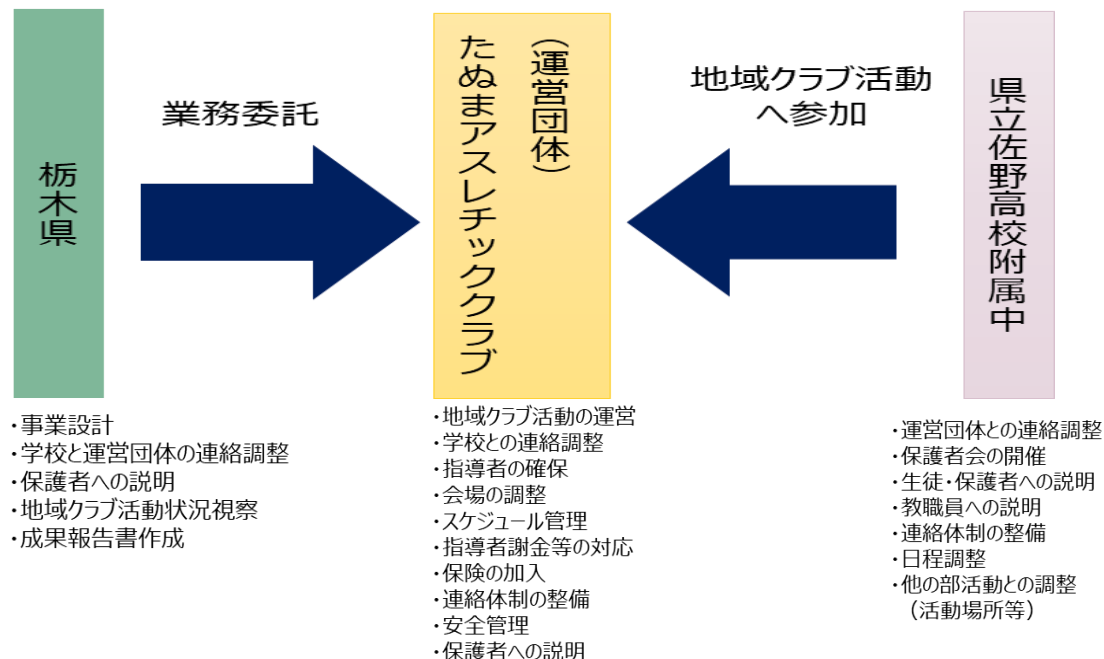
2.実証内容と成果

主な取組例

●ディベートクラブ 活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	ディベート
運営団体名	特定非営利法人 ためまアスレチッククラブ
期間と日数	ディベート：1月7日～1月31日 2回
指導者の主な属性	連盟
活動場所	佐野高等学校附属中学校
主な移動手段	徒歩、自転車、公共交通機関、 保護者による送迎
1人あたりの参加会費等（年額）	0円
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年

●運営体制図（地域クラブ活動を実施する際の運営体制図）



●指導者や運営スタッフなどの役割分担等

●運営団体責任者

役割：指導者の派遣を行う

●地域クラブ指導者

役割：ディベートの指導を行う

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

- ・**市町担当者会議**を開催し、実証事業の成果や課題を共有するとともに、各市町担当者と情報共有を行う。
- ・地域の実情に応じた部活動の地域連携・地域移行の推進を図るため、各市町担当者との**個別相談会**を開催する。
- ・各市町等に対する県の**総括コーディネーター**による、地域移行に係る情報提供及び指導・助言を行う。
- ・**部活動改革検討委員会**を開催し、実証事業の成果と課題を整理するとともに、今後の推進方策を検討する。

取組の成果

- ・**実証事業(佐野市)の成果や課題等**について、県内で共有することができた。また、教育事務所や市町の担当者と各地域の現状について情報共有をすることができ、**担当者間での連携体制の構築**も図ることができた。
- ・地域の実情に応じた部活動の地域連携・地域移行の推進を図るため、各市町担当者から個別に相談を受ける場を設け、取組に対する助言や情報提供をし、**地域に応じた支援**をすることができた。また、各市町が、総括コーディネーターに相談する機会を得やすくするため、県が開催した個別相談会の場に総括コーディネーターを派遣できるようにした。
- ・総括コーディネーターから**全国の取組状況を踏まえた情報や運営団体の視点から関係者間の連携構築に関する助言**を得られたことで、今後の取組の参考になった等の意見が市町からあった。
- ・実証事業の成果及び課題について情報を共有するとともに、**県の総括コーディネーターを始め、様々な分野の方を委員に委嘱**することで、県の部活動地域展開の次期プランに関する意見を聴取することができた。



【市町担当者会議】



【個別相談会】

コーディネーターの具体的な動きの実績

- ・市町担当者会議における指導助言
- ・**個別相談会**の開催件数 全25市町
- ・**部活動改革検討委員会**の委員

今後の課題と対応方針

- (課題) 市町コーディネーターの養成及び資質向上。
地域クラブ活動への参画が期待される運営団体が不足している。
- (対応方針) コーディネーターに対する研修会や情報交換会の開催の検討。
行政が支援をしながら、運営団体の整備充実を図る。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保

取組事項

・「栃木県部活動指導員・地域クラブ活動指導者バンク」の運用を行う。

・指導者バンクの登録情報を県HPに掲載し、活用を促す。

・教育委員会の関係各課、関係知事部局、文化芸術団体等と連携し、指導者バンク募集チラシの配布や指導者に関する情報共有を行う。

人材バンクの人数

35名（文化関係）

人材バンクの年齢構成

20代	5名
30代	5名
40代	6名
50代	7名
60代以上	6名
不明	6名

登録者属性

・音楽家・音楽教室講師
・フルート奏者・箏講師
・声楽家・演劇講師
・漫画家・デザイナー
・伝統工芸士・会社員
・公務員・パート
・自営業・無職
・大学生・大学院生

種目

・吹奏楽・オーケストラ
・管弦楽・軽音楽
・打楽器・箏曲
・合唱・茶道
・華道・着付
・演劇・美術
・イラスト・デザイン
・英語

資格要件

・学校において部活動の指導経験がある方
・部活動以外での指導経験がある方
（例）〇〇市の△△クラブで指導経験あり

取組の成果

・令和5年9月、これまでの部活動指導員を対象にした人材バンクに、地域クラブ活動指導者を新たに対象に加えた「栃木県部活動指導員・地域クラブ活動指導者バンク」の運用を開始し、**35名**（文化関係）を登録した（令和7年3月現在）。

・県吹奏楽連盟と連携し、吹奏楽部活動指導員認定講習の際に、指導者バンク募集チラシを配布し、指導者バンクの登録者数増加につながった。

・県内実証事業校に対するアンケート結果では、地域指導者の指導を受け、**生徒の約49%が「体力・技術が向上した」、約45%が「指導がわかりやすい」と回答した。**

地域クラブ活動に参加して、どのように感じているか。

生徒(n=1448)



今後の課題と対応方針

（課題）

・指導者バンクの登録者数が少ない。
また、指導者バンクと学校や地域クラブとのマッチングケースが少ない。

（対応方針）

・メディアやSNS等を活用した積極的な情報発信、指導者のマッチングにつながる仕組みの構築を検討する。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

- ・大学関係者、県中学校長会、県中学校文化連盟、県吹奏楽連盟、県PTA連合会等の代表者を交え、**栃木県部活動検討委員会**を開催する。
- ・**県文化振興課と連携**し、地域クラブ活動の環境整備に向けた連携体制の構築に取り組む。
- ・県吹奏楽連盟と**定期的な**情報交換の場を設定する。

取組の成果

- ・栃木県部活動改革検討委員会を開催し、関係団体と部活動改革に対する取組への支援の在り方について検討をすることができた。
 - ・県文化振興課と連携し、文化芸術関係団体等へ地域移行に係る**情報の周知**を図ることができた。
 - ・県吹奏楽連盟と定期的な情報交換の場を設定することで、**各市町の現状や課題を共有**することができ、今後の吹奏楽部の地域移行に向けた環境整備に取り組むことができた。
- また、県吹奏楽連盟が主催する指導者認定講習の際に、県の指導者バンク募集のチラシを配付することで、**バンク登録者数の増加**につながった。



【部活動改革検討委員会】

部活動改革検討委員会の開催

- ・第1回栃木県部活動改革検討委員会
令和6年6月18日（火）
- ・第2回栃木県部活動改革検討委員会
令和7年1月22日（水）

今後の課題と対応方針

（課題）

- ・部活動の地域移行の推進に向けて、**運営団体や指導者の確保が重要**であり、県文化振興課や文化芸術団体との連携体制の構築が更に必要である。

（対応方針）

- ・関係団体との連携を図るため、会議等における参加対象者を検討したり、会議やグループ協議の内容について工夫したりする。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 カ：参加費用負担の支援等

取組事項

・実証事業を行った中学校・義務教育学校（後期課程）の全保護者、生徒、校長、教員、地域指導者を対象に「休日の地域クラブ活動に関するアンケート」を実施し、地域クラブ活動の維持・運営に必要なコスト、受益者負担等検証、エビデンスとしての整理を行った。

・休日の部活動の地域連携、地域クラブ活動への移行に向けた普及・啓発資料チラシを作成配布した。

今後の課題と対応方針

（課題）

・現在は、国庫事業を活用し、受益者負担がない状況で実証事業を進めているが、今後は、持続的に活動することを前提とした仕組みづくりが必要となる。参加費用負担の理解促進や、可能な限り低廉な参加費により活動できる環境の整備が求められている。

（対応方針）

・引き続き、チラシやSNS、メディアを活用した関係者への周知に努める。

・県立学校施設を活用した地域クラブ活動における施設使用料等の在り方について検討を進める。

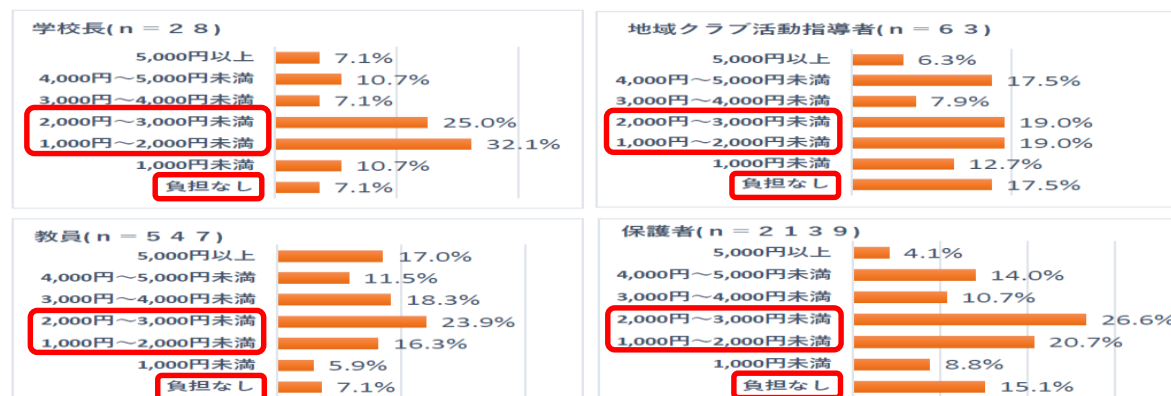
取組の成果

・アンケートは、県の電子申請システムを用いて行った。

・参加費用等が発生した場合、約半数の生徒や保護者は参加を迷っており、生徒の約31%は「参加したくない」と考えている。保護者については、約35%が「とても参加させたい」、「参加させたい」と回答をしている一方で、約15%は「全く参加させたくない」、「参加させたくない」と回答していることから今後も丁寧な説明が必要になる。



・地域移行した場合の妥当額については、月額3千円未満が妥当であると回答している割合が高いが、校長、教員の約7%、保護者の約15%、地域クラブ活動指導者の約18%が「負担なし」と回答している。また、教員の約17%は「5千円以上」が妥当としている。



2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 キ：学校施設の活用等

取組事項

・県立学校施設で地域クラブ活動を実施する。

・実証事業校でアンケートを実施する。

取組の成果

・普段通学している学校施設での活動であったため、施設料の負担なく、移動や送迎等の負担も少なく活動することができた。

・施設の鍵の施錠を含め、施設・設備の管理については、県内実証事業校に対するアンケート結果から、地域クラブ活動指導者や教員から課題としてあげられ、実態の把握につながった。

休日の地域クラブ活動を実践しての課題

地域クラブ活動指導者(n = 63)



教員(n = 109)



今後の課題と対応方針

(課題)

・文化部の地域移行については、活動場所が学校であることが多いため、鍵の扱いを含めた校舎の管理が大きな課題となっている。

(対応方針)

・スマートロック、キーボックスの設置、校舎内で活動をする場所のみ警備を解除できる等のセキュリティ整備の工事の検討を進め、持続可能な地域クラブ活動となるよう、環境整備に努める。

2.実証内容と成果①

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

県としての取組

本県では、令和5年3月に「とちぎ部活動移行プラン」を策定し、プランの活動目標として、令和7年度までに、全ての公立中学校の休日の部活動を1つ以上、地域クラブ活動にすることを目指して取組を進めている。

令和6年度は、県として栃木県部活動改革検討委員会を開催し、栃木県としての改革の方向性を検討するとともに、市町への支援として部活動地域連携・地域移行に係る市町担当者会議、個別相談会の開催、総括コーディネーターによる効果的な支援を実施してきた。また、指導者の確保に向け、令和5年度に設置した「栃木県部活動指導員・地域クラブ活動指導者バンク」の充実を図り、指導者の確保に努め、地域移行への推進を図ってきた。

地域クラブ活動への移行に向けた実証事業においては、令和5年度の佐野市1市1校から、令和6年度は佐野市1市3校、県立中学校1校となり、新たなモデルケースの創出に取り組むことができた。

県立中学校の取組

県立中学校においては、令和6年度から佐野高等学校附属中学校において実証事業を開始した。運営団体、学校、保護者の理解と協力があがり、事業を進めることができた。今後も子どもたちの安心・安全な活動ができるよう引き続き活動体制整備を進めていく。

●成果の評価

- ・市町への支援として、担当者会議や個別相談会を開催したことで、地域の実情に応じた取組に対して、助言や情報提供を行うことができた。
- ・県内実証事業校に対するアンケート結果から、約79%の生徒が次年度も休日の地域クラブ活動に参加したいと回答している。また、校長の約89%及び教員の69%が地域クラブ活動は「教員の負担軽減につながった」と回答している。

次年度も休日の地域クラブ活動に参加したいと思うか。



休日の地域クラブ活動は教員の負担軽減につながったと感じるか。



●今後に向けて

- ・部活動の地域移行を推進していくためには、関係者による部活動改革の理念の共有を図る事が必要であり、県として更なる周知を進めていく。
- ・県内実証事業校に対するアンケート結果から、保護者や生徒への部活動の地域移行に係る理解が十分でないことがわかった。参加費用負担の理解促進を含め、引き続きチラシやSNS等を活用し、普及啓発に取り組んでいく。
- ・専門的な指導だけでなく、心身の発達段階に応じた指導が可能な指導者を養成する必要があり、指導者研修の開催を検討していく。
- ・今後、新たな地域クラブが設立されていくことから、地域クラブ活動の要件の整備を検討していく必要がある。その際は、地域クラブに対する公的支援の在り方や管理主体についても併せて検討していく必要がある。

部活動の地域移行について、どの程度理解しているか。

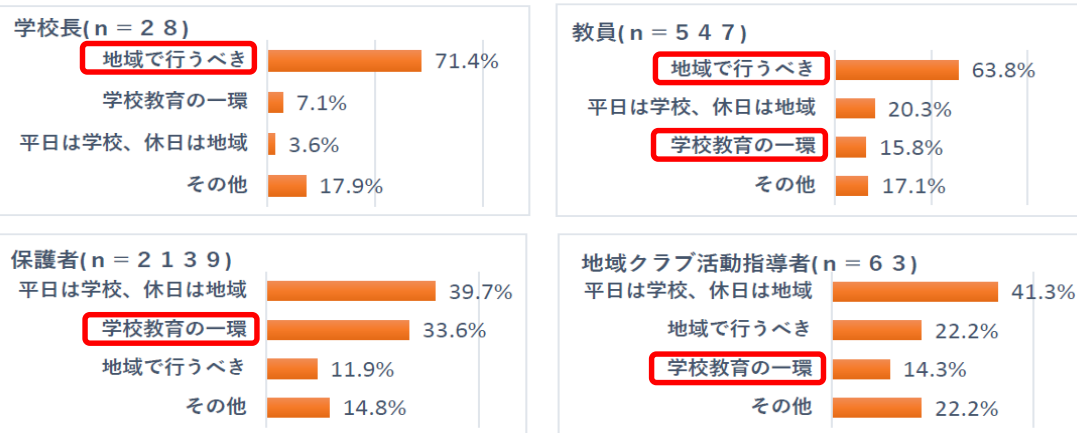


2.実証内容と成果②

アンケート結果

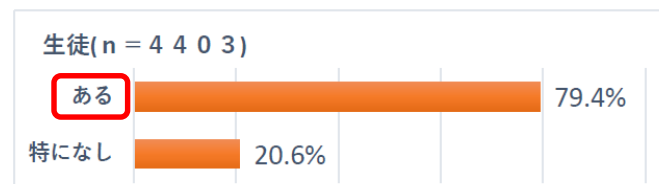
●アンケート結果

部活動は将来どうあるべきか。



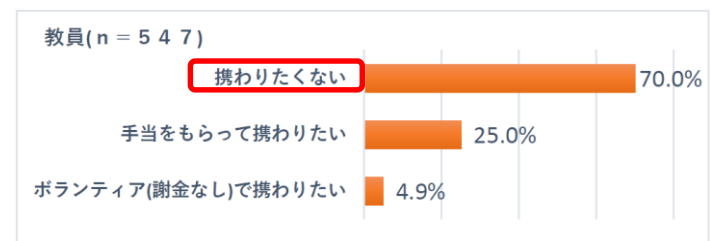
部活動を将来的には「地域で行うべき」と校長の約71%は考えており、教員の約64%も同様の回答をしている。一方で、保護者の約34%、教員の約16%、地域クラブ活動指導者の約14%は、「将来も部活動は学校教育の一環として継続すべき」と考えている。

学校にある部活動以外でやってみたい種目や活動があるか。



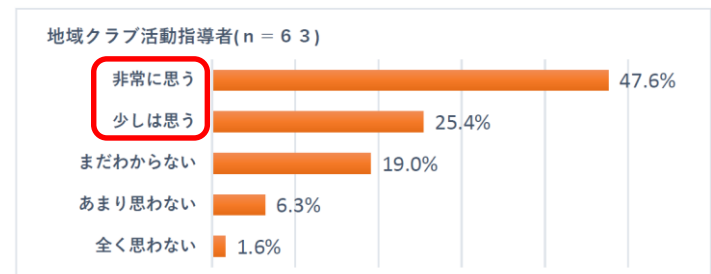
約79%の生徒が学校にある部活動以外でやってみたい活動があると回答している。

休日の部活動が地域に移行した際に指導に携わりたいか。



休日の地域クラブ活動に教員の70%は「携わりたくない」と回答しているが、約30%は「携わりたい」と考えている。

次年度も地域クラブ指導者として指導に携わりたいか。



次年度の休日の地域クラブ活動に、地域クラブ活動指導者の73%が指導者として携わりたいと考えている。

2.実証内容と成果②

アンケート結果

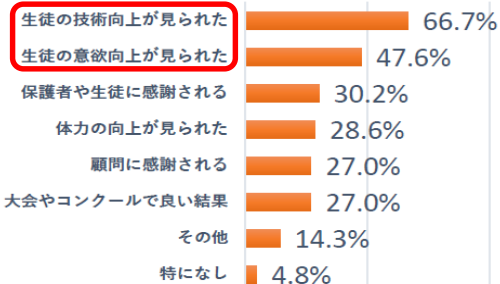
●アンケート結果

休日の地域クラブ活動を実践して、良かったと感じること。

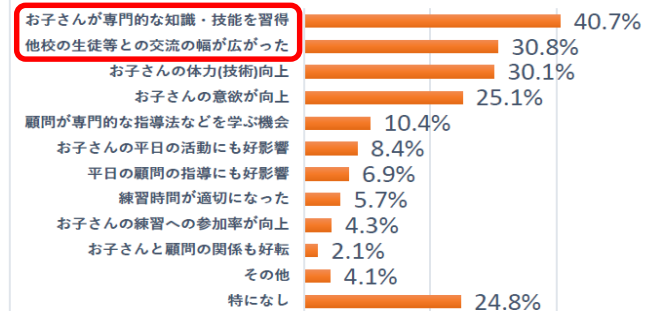
教員(n = 110)



地域クラブ活動指導者(n = 63)



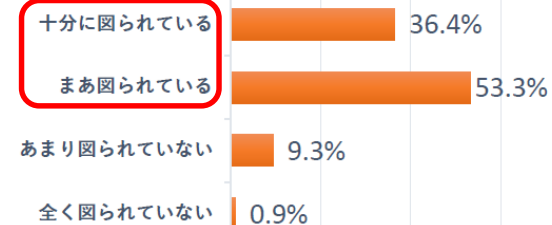
保護者(n = 634)



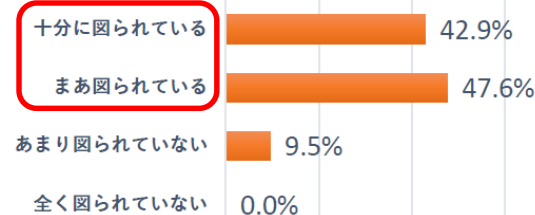
教員は、「自身が休めるようになった」、「生徒が専門的な知識・技能を習得できた」との回答が多く、地域クラブ活動指導者は、「生徒の技術や意欲が向上した」との回答が多かった。保護者は、「お子さんの専門的な知識・技能が習得できた」、「他校の生徒等との交流の幅が広がった」との意見が多かった。

顧問と地域クラブ活動指導者との連携は図られているか。

教員(n = 107)



地域クラブ活動指導者(n = 63)



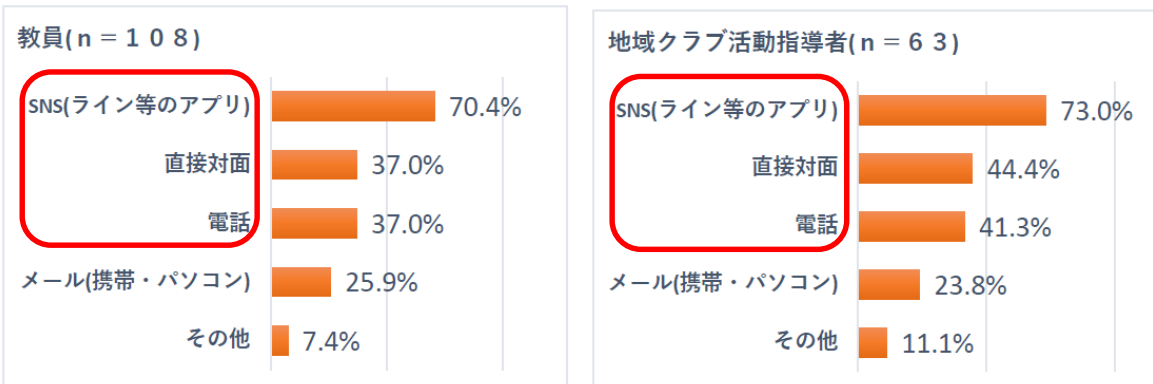
教員の約90%、地域クラブ活動指導者の約91%が「十分に図られている」、「まあ図られている」と回答しているが、教員、地域クラブ活動指導者の約10%が「全く図られていない」、「あまり図られていない」と回答している。

2.実証内容と成果②

アンケート結果

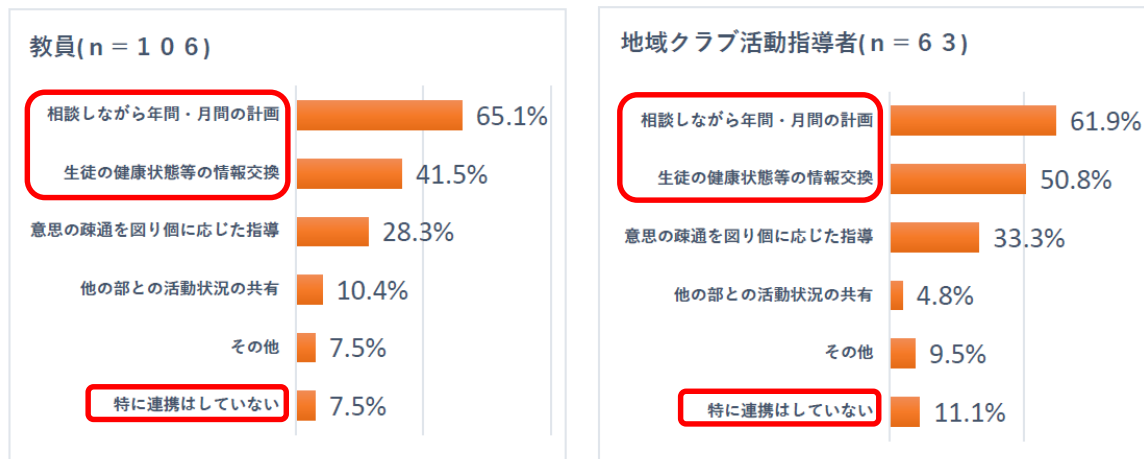
●アンケート結果

顧問と地域クラブ活動指導者との主な連絡手段



指導者間の連絡手段は、ライン等のSNSアプリ、直接対面、電話が多く活用されていた。

顧問と地域クラブ活動指導者との主な連携内容等



指導者間の主な連携内容は、練習計画の作成や生徒の情報の共有に関することであるが、特に連携をしていないとの回答もあった。

2.実証内容と成果②

参加者の声

●参加者の声「休日の部活動の地域移行についてどう思うか。」

校長

休日の部活動の地域移行については賛成である。行政が主導になって地域や近隣市町とも連携し、進めていただきたい。また、市町の財力によって不公平が出ないように国全体で押し進めていただきたい。

校長

もっと進めるべきであると思うが、様々な種目がある中で、指導者の確保が期待できるのか、非常に不安である。移行した後の、後戻りは許されない（生徒に迷惑を掛ける）。

教員

私は部活動の地域移行に前向きな考えですが、吹奏楽部は現状、地域移行が難しい状況であると感じます。休日に開催される大会やコンサートの運営は現状教員がスタッフを兼ねている状況ですし、学校の楽器の管理なども、地域移行を行った場合は線引きが難しいように感じます。吹奏楽をやりたい子は必ず楽器を購入しなければならなくなった場合、希望者は減少していくと思います。難しいと思いますが、地域移行できることを願っています。

教員

休日の部活動は、なくなってほしいと思っています。十分に休む時間がなく、大会があった週は休みをとれないまま次の週に入るということもあります。気分転換をする時間がとれないので、心身の負担を感じています。経験のある種目の顧問でもこのように感じているので、他の種目についての方の負担は計り知れないと思います。

中学生

練習量が増えることや専門的なことをご指導いただけることは有意義なことだと思う。だが遠い所への送迎や月謝が必要だという考えは違うと思う。また交流の幅が広がることも良いが、学校が同じ仲間だからこそ感じる達成感や友情、団結力があると思う。それに加え、昔から残るその学校の伝統を引き継いでいくことも重要なことだと考える。それらを踏まえた上で、移行期間の現在活動する私たちの活動状況にも目を向けながら地域移行の進め方を議論し、計画を進めつつ練習時間の少ない私たちにも後悔のない活動ができるようにしていただきたい。

中学生

休日に他校の生徒と練習ができるのは自分たちにとって技術が上がったりして、利点も多くありますが、指導者が異なってしまうためどちらに合わせ練習をすればいいのか少し混乱してしまったりする点があります。

中学生

地域移行による活動はとても楽しく、練習内容も平日よりも格段にしっかりしていたので、積極的に地域移行してほしいと思う。

中学生

吹奏楽などは特に、同じ曲でも指導者によって意見が変わるので、休日のみ指導者が変わると混乱してしまう。

2.実証内容と成果②

参加者の声

●参加者の声「休日の部活動の地域移行についてどう思うか。」

地域クラブ指導者

地域移行することにより、先生の負担が減って、より技術的なことを子ども達が学べるのはとてもいいと思う。でも、市町等の協力が得られないなら、それは難しい。

地域クラブ活動指導者

基本的に私は反対です。部活動の中に学びがあり、私はそのお手伝いが出来れば良いかなと思っています。

地域クラブ活動指導者

仕事として指導者側も責任が発生してしかるべき収入が得られ運営されなければ結局は潰れて終わるだけな気がします。継続してやれるシステム構築は必須だと思います。

地域クラブ活動指導者

教員の働き方改革という点で良いと思います。ただ休日の大会等は、先生のネットワーク、先生の仕事（組合せ、進行等）で成り立っている部分があります。

保護者

地域移行でもいいと思います。その活動専門の指導者が教えた方が子供達にとってもプラスだと思うし先生方の負担も減っていいと思います。

保護者

少子化で学校での部活動が単独でできるかの問題があるので、地域移行し近隣の町と協力しながら、子供たちが部活動のできる環境を作ってもらいたい。

保護者

平日、休日共に毎部活の送迎は働いている家庭には厳しいものがあります。活動範囲は限られてくると、本来、義務教育の中で部活動が出来る環境であったものなので、家庭の自己負担額増加には賛成できません。どの家庭であっても、平等に活動を選択できる権利は最低限保障して欲しいです。

保護者

積極的に進めてほしい。情報周知が足りないと思います。地域の宝である子供たちのやりたいこと、未来のために活動することに協力してくださる方はたくさんいると思います。

保護者

部活動の地域移行は反対です。教員を増やすなどしてゆとりをもって休日の部活動を指導できる体制を構築すべきです。

2.実証内容と成果③

広報資料

「休日の学校部活動の地域連携・地域クラブ活動への移行」普及・啓発資料

休日の中学校の部活動を地域で実施

— 学校部活動から地域クラブ活動へ —

生涯にわたり、子どもたちがスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保するため、令和5(2023)年度から、地域の実情に即して休日の公立中学校の部活動を段階的に地域に移行します。

- ▶ 学校部活動(休日)から地域クラブ活動への移行に向けた環境整備を推進
- ▶ 地域クラブへの移行が困難な場合には、合同部活動の導入などの地域連携を推進




なぜ学校部活動の地域移行・地域連携をするの？

- 少子化の影響で部員が減り、チームが編成できない場合があります。
- 過学している学校に自分のやりたい部活動が無い場合があります。
- 時間外勤務などの教員の負担を軽減する必要があります。
- 部活動に対する生徒のニーズが多様化しています。

【ニーズの例】

「楽しみたい」	「うまくなりたい」
「自分のペースで活動したい」	「大会で結果を残したい」
「スポーツも趣味もやりたい」	「将来はプロになりたい」

子どもたちがスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保する必要

学校部活動の地域移行のメリットは？

- 地域指導者から専門的な指導が受けられます。
- 複数のスポーツ・文化芸術活動に参加することが可能になります。
- 地域の多様な年代の方々との交流が増えます。
- 中学校3年間を通して、継続した活動をすることができます。
- 自分の目的に合った活動の選択肢が増えます。

【平日と休日の活動の例】

① 平日：運動部	休日：地域クラブ
② 平日：文化部	休日：地域クラブ
③ 平日：休み(趣味)	休日：地域クラブ
④ 平日：運動部	休日：休み(学習)

【問合せ先】 栃木県教育委員会事務局 生涯学習課(文化部) TEL: 028-623-3404 掲載
健康体育課(運動部) TEL: 028-623-3415 ホームページ



【普及啓発チラシ】



栃木県部活動指導員・地域クラブ活動指導者バンク登録者募集

栃木県教育委員会では、部活動の地域連携や地域移行を推進するため、「栃木県部活動指導員・地域クラブ活動指導者バンク」を設置し、部活動指導員・地域クラブ活動指導者を募集します。

部活動地域移行
詳細はコチラ



栃木県部活動指導員・地域クラブ活動指導者バンクとは

県内の中学校及び県立学校において、部活動指導員として部活動の指導を行っていただける方や、学校部活動を地域移行した「地域クラブ」で指導を行っていただける方に「栃木県部活動指導員・地域クラブ活動指導者バンク」に登録していただき、部活動指導員や地域クラブ活動指導者の配置を検討する市町教育委員会や県立学校、地域クラブに情報提供するものです。

※学校や市町教育委員会と連携して活動する「地域クラブ」

登録申請方法(栃木県電子申請システム)

Step 1

・右記の二次元バーコードを読み取る。

※下記URLからも登録申請可能です。

https://apply.e-tumo.jp/pref-tochigi-u/offer/offerList_detail?tempSeq=5372

Step 2

・必要事項を入力し、登録申請。

※資格要件については裏面参照。

Step 3

・登録申請完了！

※県教育委員会は受理した申請内容をもとに審査を実施し、審査結果を2週間以内に通知します。

【問合せ先】
栃木県教育委員会事務局 健康体育課 TEL: 028-623-3415
生涯学習課 TEL: 028-623-3404

栃木県部活動指導員・地域クラブ活動指導者バンクに関する詳細ページ



【指導者バンク募集チラシ】

2.実証内容と成果④

参考資料（活動写真）



【市町担当者会議】



【実証事業実施市（佐野市）の視察】

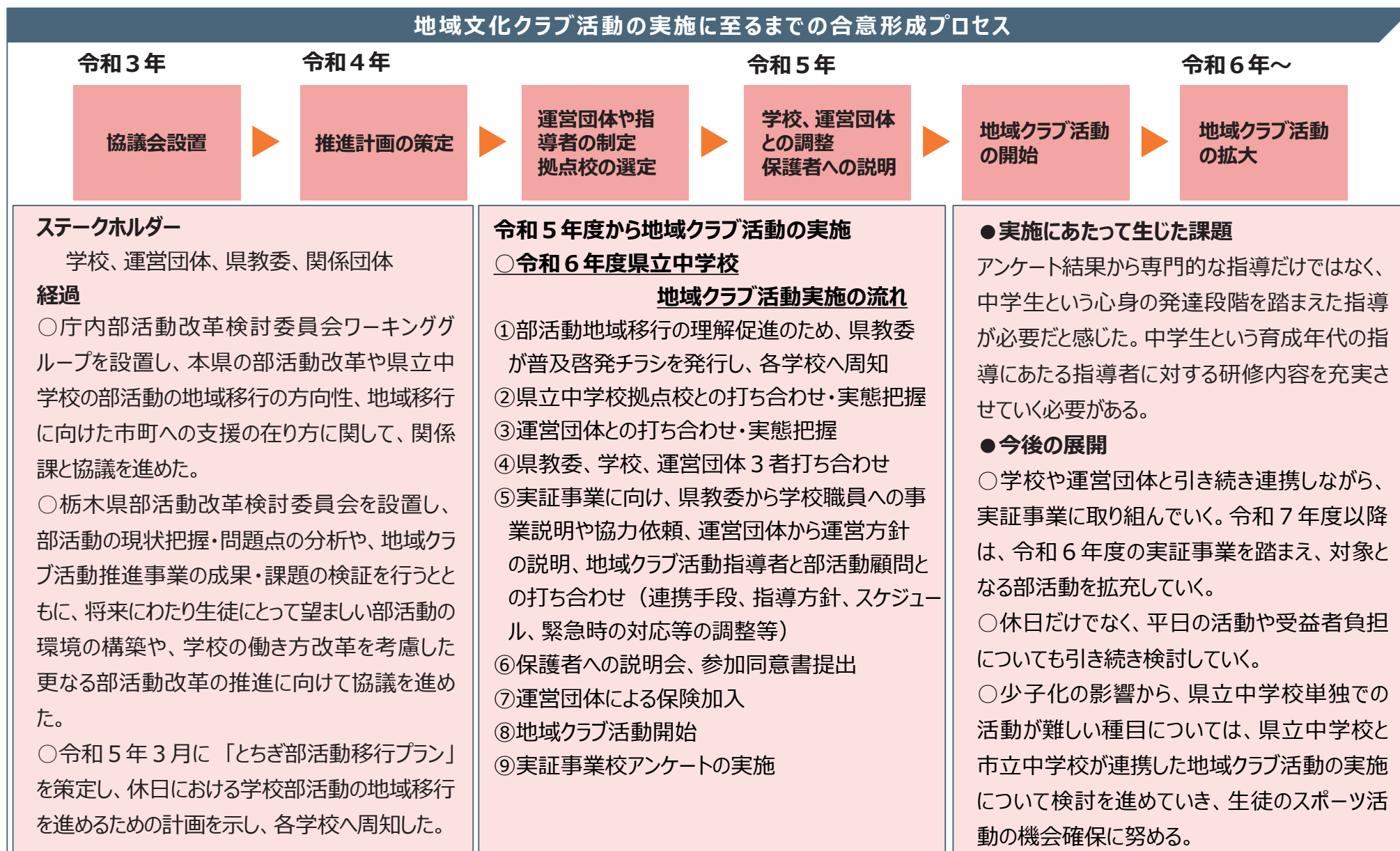


【部活動改革検討委員会】



【県立中学校施設確認】

2.実証内容と成果



3.今後の方向性

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

とちぎ部活動移行プラン

【基本目標】

生徒が主体的に多様なスポーツ・文化芸術活動に親しむことができる環境づくりに取り組みます。

【活動目標】

令和 7 (2025) 年度までに、全ての公立中学校の休日の部活動を 1 つ以上、地域クラブ活動にすることを目指します。

年度	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)～
期間	改革に向けた準備期間	改革推進期間(R5～R7)			改革実行期間
栃木県	栃木県部活動改革検討委員会開催 庁内部活動改革検討委員会ワーキンググループ開催				
	国庫事業を活用した体制構築 環境整備 ○実践研究 佐野市（1校） ○協議会の開催	国庫事業を活用した体制構築・環境整備 ○実証事業 佐野市（1校） ○コーディネーターの配置 ○協議会の開催	国庫事業を活用した体制構築・環境整備 ○実証事業 佐野市（3校） 佐野高等学校附属中学校 ○コーディネーターの配置 ○協議会の開催	国庫事業を活用した体制構築・環境整備 ○実証事業（予定） 佐野市（7校） 佐野高等学校附属中学校 ○コーディネーターの配置 ○協議会の開催	地域クラブ活動への 展開に向けた取組 （継続） ○市町支援 ○運営団体の整備・充実 ○指導者の質と量の確保 ○平日の地域クラブ活動 への展開の取組 ○方針等の見直し
	普及・啓発活動 ○説明会の開催 ○総括コーディネーター派遣	休日の部活動の地域移行に関する市町支援 ○市町担当者会議の開催 ○個別相談会の開催 ○総括コーディネーター派遣	休日の部活動の地域移行に関する市町支援 ○市町担当者会議の開催 ○個別相談会の開催 ○総括コーディネーター派遣		
		指導者の質と量の確保 ○「栃木県部活動指導員・地域クラブ活動指導者バンク」の設置、運用		指導者の質と量の確保 ○「栃木県部活動指導員・地域クラブ 活動指導者バンク」の運用 ○指導者研修開催	
	「とちぎ部活動移行プラン」策定	「栃木県学校部活動及び新たな地域クラブ活動 の在り方等に関する方針」策定	「とちぎ部活動移行プラン」目標に対する成果及び課題の分析 「(仮)とちぎ部活動移行プラン（Ⅱ期プラン）」検討		
	部活動の地域移行に関する情報収集、各市町の進捗状況把握 アンケートの実施				